

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番13号
(平成24年12月3日から本店所在地の東京都中央区東日本橋二丁目4番10号は上記に移転しております。なお、上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
(平成24年12月3日から最寄りの連絡場所の東京都中央区東日本橋二丁目4番10号は上記に移転しております。)

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	35,965,767	31,027,770	32,089,532	35,549,382	35,380,937
経常利益 (千円)	974,076	1,209,669	1,321,860	1,494,738	1,352,395
当期純利益 (千円)	271,821	587,255	315,462	654,187	972,775
包括利益 (千円)			442,033	796,168	1,090,222
純資産額 (千円)	7,317,325	8,013,178	8,352,156	9,136,502	9,970,093
総資産額 (千円)	28,774,425	27,477,165	30,048,063	30,428,127	28,036,238
1株当たり純資産額 (円)	168.98	187.61	197.51	216.76	244.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.78	16.81	9.03	18.72	27.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.52	23.86	22.97	24.89	30.45
自己資本利益率 (%)	4.53	9.43	4.69	9.04	12.08
株価収益率 (倍)	8.22	5.89	9.97	5.61	4.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,041,070	1,935,122	1,485,259	1,088,455	2,832,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,660,020	150,060	222,085	1,832,061	1,134,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,790,145	1,797,069	1,400,784	2,507,465	1,614,930
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,993,813	4,042,453	7,150,582	3,899,511	3,982,325
従業員数 (名)	873	882	869	836	775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	21,506,557	18,000,306	18,547,944	19,342,698	19,294,974
経常利益 (千円)	294,757	266,950	472,392	385,980	445,664
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	128,426	118,152	9,909	96,542	286,914
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,560,357	3,684,390	3,692,120	3,788,123	4,075,438
総資産額 (千円)	17,833,285	17,146,825	18,589,290	17,060,692	15,964,737
1株当たり純資産額 (円)	101.76	105.31	105.54	108.28	116.50
1株当たり配当額 (円)					2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	3.67	3.38	0.28	2.76	8.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.96	21.49	19.86	22.20	25.53
自己資本利益率 (%)		3.26	0.27	2.58	7.30
株価収益率 (倍)		29.32	317.80	38.05	14.63
配当性向 (%)					24.4
従業員数 (名)	137	125	124	118	112

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期、第79期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売及び溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成25年3月全株式を売却)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田営業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(平成22年3月廃止)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。(平成21年12月全株式を売却)
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。(現多賀城工場)
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転。現関東営業所)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。(現酒田営業所)
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。
平成24年12月	本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。 宮城県多賀城市に新社屋を建設し、管理本部及び営業本部を新社屋に集約。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社7社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業 〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業 〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売会社)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、

カガク興商(株)、その他6社

(製造・充填会社)

東邦興産(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他13社

その他事業 〔自動車関連機器、機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事〕

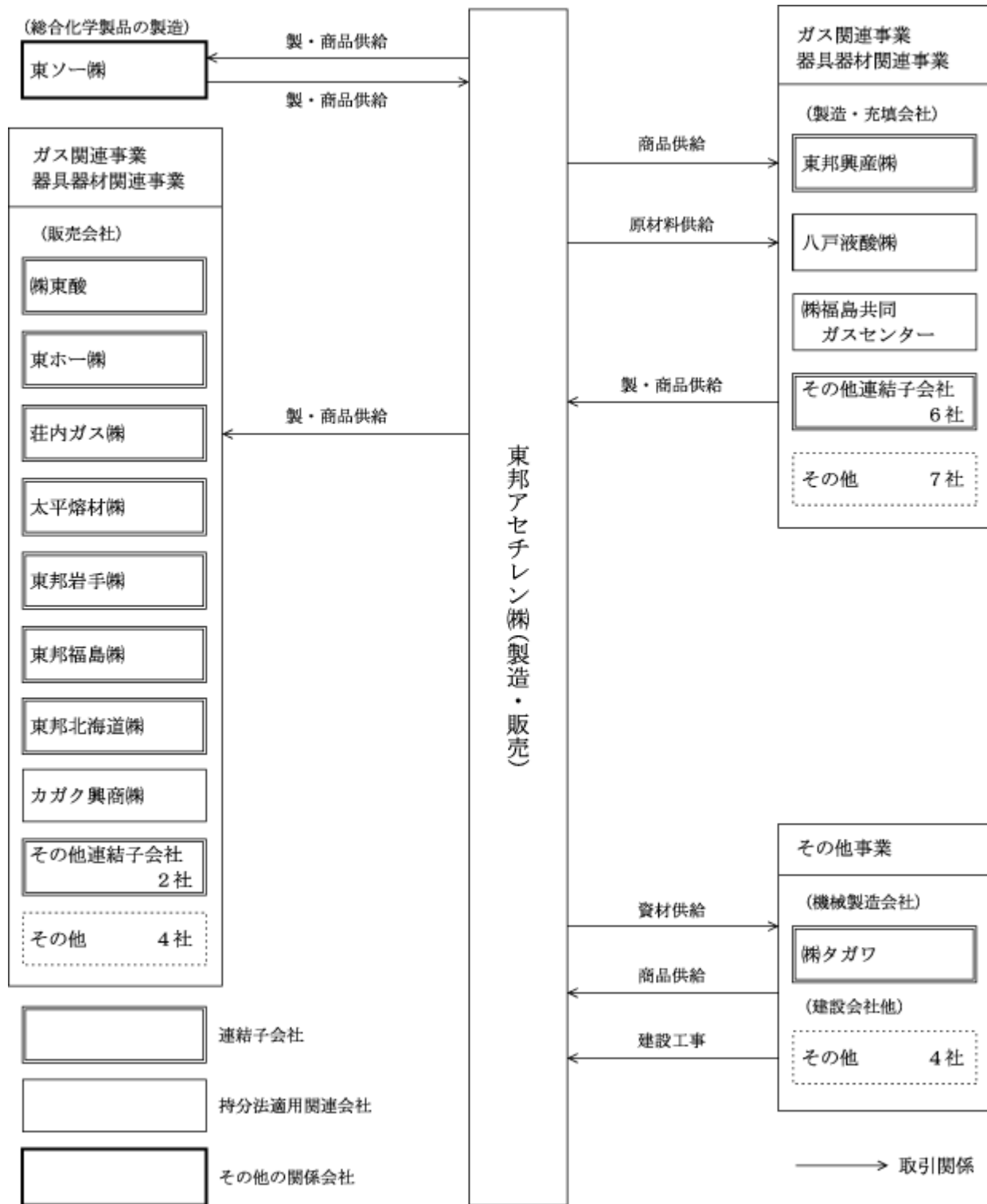
自動車関連機器、機械、建設工事等の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造会社、建設会社他)

(株)タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	
東水一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	72.1 ()	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	78.6 (6.8)	兼務 2	当社商品販売	
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 1	当社商品販売	
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 ()	兼務 2	当社商品販売	
東邦新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	35,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 ()	兼務 2	当社商品販売	
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 ()	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 ()	兼務 3	当社商品販売	土地、建物の 賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 ()		同社製品購入	土地の賃貸
その他 8 社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株)は特定子会社であります。

4 (株)東酸、東水一(株)、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	(株)東酸	東水一(株)	太平熔材(株)
売上高	(千円)	5,520,482	4,912,281	3,826,236
経常利益	(千円)	204,771	81,884	155,872
当期純利益	(千円)	112,499	42,653	93,350
純資産額	(千円)	1,052,311	488,327	2,003,199
総資産額	(千円)	3,407,126	2,660,128	2,880,082

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.8 ()	兼務 1	当社商品販売	
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 ()	兼務 1	同社製品購入	
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	45.0 (10.0)	兼務 2	同社製品購入	土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学製品の製 造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	土地の賃借

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	530	151	40	54	775

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112	41.3	17.9	5,603

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	43	14	1	54	112

(注) 1 従業員数には、出向社員12名、臨時雇員5名及び嘱託1名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から為替相場は円安方向に、株式市況も上昇傾向へと景気回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州の債務危機問題は完全には解消しておらず、また、新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、主に輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げによる増収がありましたが、自動車関連機器の需要が減少したことにより、売上高は353億80百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(0.5%)の減収、営業利益は11億75百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円(14.8%)の減益、経常利益は13億52百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円(9.5%)の減益となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失8億85百万円を計上いたしました。特別利益に補助金収入9億91百万円、負ののれん発生益2億18百万円を計上したことにより、9億72百万円と前連結会計年度に比べ3億18百万円(48.7%)の増益となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が大幅に減少いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けの需要が回復し、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は214億69百万円と前連結会計年度に比べ7億53百万円(3.6%)の増加、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ22百万円(1.3%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が増加いたしました。溶接切断器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は101億32百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円(3.1%)の減少、営業利益は98百万円と前連結会計年度に比べ54百万円(35.3%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要が増加いたしました。また、自動車関連機器の設備投資需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は37億78百万円と前連結会計年度に比べ5億94百万円(13.6%)の減少、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ88百万円(29.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、39億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円(2.1%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億32百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加及び減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ17億43百万円(160.2%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億34百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ6億97百万円減少(38.1%)しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億14百万円となりました。長期借入による収入の減少及び短期借入金の返済による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ8億92百万円減少(35.6%)しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	765,675	+ 28.5
器具器材関連事業		
その他事業	1,061,450	+ 77.2
合計	1,827,126	+ 52.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	13,176,736	+ 4.7
器具器材関連事業	8,655,185	4.3
その他事業	2,685,126	24.2
合計	24,517,048	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	21,469,306	+ 3.6
器具器材関連事業	10,132,761	3.1
その他事業	3,778,869	13.6
合計	35,380,937	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境がめまぐるしく変化していく中で、企業経営についても全般にわたってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげよう企業体質の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入れによっているため、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法にのっとり高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な地価の下落や事業収益性の悪化等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、L P ガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給及びガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は68百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素などの生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同によるアセチレンガスの用途に関する研究及び他社との共同による一般ガスの用途開発を行っております。また、農業分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

アセチレンガス精製設備・装置の開発

高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

ガス供給分野

高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化

液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化

客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、280億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億91百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、154億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億20百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(11億28百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、125億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少しました。この主な要因は、保有資産の減損及び売却等により、有形固定資産が減少(13億20百万円)したことによるものであります。

投資その他の資産は64百万円増加しております。この主な要因は、投資有価証券が増加(65百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、141億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(12億11百万円)したこと及び借入金の返済により減少(4億7百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、38億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億88百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(14億75百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、99億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(9億72百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、353億80百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円の減収となりました。この主な要因は、主に輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げによる増収がありましたが、自動車関連機器の需要が減少したこと等によるものであります。

売上原価につきましては、258億85百万円と前連結会計年度とほぼ同じ水準となりました。この主な要因は、輸入LPG価格の上昇に伴う仕入価格が増加しましたが、自動車関連機器の需要が減少したこと及び前連結会計年度の多賀城工場停止期間中に発生していた外部調達に伴う原価高の影響が無くなったことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、83億19百万円と前連結会計年度に比べ42百万円の増加となりました。この主な要因は、前連結会計年度の多賀城工場停止期間中に発生していた外部調達が無くなったことにより運搬費は減少しましたが、当社の本社移転に伴う諸費用の増加及び連結子会社の決算日の変更に伴う販売費等の増加によるものであります。

営業外収益につきましては、3億34百万円と前連結会計年度とほぼ同じ水準となりました。この主な要因は、当連結会計年度において持分法による投資利益が増加しましたが、負ののれん償却額が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、1億57百万円と前連結会計年度に比べ61百万円の減少となりました。この主な要因は、借入金の返済により支払利息が減少したことによるものであります。

特別利益につきましては、12億37百万円と前連結会計年度に比べ11億47百万円の増加となりました。この主な要因は、当連結会計年度において補助金収入及び子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を計上したことによるものであります。

特別損失につきましては、9億24百万円と前連結会計年度に比べ6億57百万円の増加となりました。この主な要因は、災害による損失が減少しましたが、旧本社ビル及び社宅の売却が決定したことにより減損損失を計上したことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、11億75百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円の減益、経常利益は13億52百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円の減益となりましたが、当期純利益は9億72百万円と前連結会計年度に比べ3億18百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業において、需要家先へのガス供給設備投資を行い、また、共通部門において本社社屋を新築しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、12億94百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に10億67百万円、器具器材関連事業に10百万円、その他事業に14百万円、共通部門に2億1百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、旧本社ビル(東京都中央区東日本橋)売却により資産の使用範囲が変更となったことから減損損失8億2百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積 [㎡])	リース 資産	その他		合計
本社 (宮城県多賀城市)		本社機能	241,841	15,368	3,559	24,400 (735)	37,098	130,537	452,804	74
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	133,223	120,803	545,428	720,610 (32,999)	7,370	46,454	1,573,889	15
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	428,753	103,884	59,626	3,142,027 (165,208)		38,410	3,772,702	23

(注) 1 平成24年12月3日より本店所在地を東京都中央区東日本橋から同中央区日本橋へ移転しております。

なお、上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は宮城県多賀城市で行っているため、表内における本社の所在地を宮城県多賀城市と記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに工具、器具及び備品であります。

4 本社には東京都中央区の事務所及び仙台事業所内の本社管轄分を含んでおります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	480,328	66,689	205,516	448,548 (27,836)	137,419	24,002	1,362,505	113
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	86,663	13,707	55,386	38,643 (3,679)	10,434	27,883	232,718	45
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	166,383	19,177	64,276	155,932 (18,998)		57,762	463,531	80
太平洋熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	274,091	63,027	93,264	572,833 (29,449)	3,450	126,484	1,133,153	102
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	79,458	42,061	91,223	214,787 (9,493)	9,982	14,088	451,602	48
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	54,611	7,136	3,738	312,070 (3,946)	9,900	26,402	413,859	24
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	336,416	78,308	97,338	220,371 (4,656)	37,719	36,758	806,911	93
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	2,953	32,397	10,572	21,814 (6,064)	34,807	13,354	115,900	65

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現ENEOSグループ(株))

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	27	53	8	5	3,760	3,863	
所有株式数(単元)		2,391	590	16,094	84	23	15,758	34,940	80,000
所有株式数の割合(%)		6.84	1.69	46.06	0.24	0.07	45.10	100.00	

(注) 平成25年3月31日現在の自己株式数は38,294株であり、このうち38,000株(38単元)は「個人その他」に、294株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	744	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
平松 裕将	岡山県倉敷市	440	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	404	1.15
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
東邦アセチレン従業員持株会	東京都中央区日本橋二丁目16番13号	264	0.76
計		17,152	48.98

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,772,000	34,772	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,772	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式294株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目16番13号	38,000		38,000	0.11
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000		130,000	0.37
計		168,000		168,000	0.48

(注) 東邦アセチレン株式会社は、平成24年12月3日より東京都中央区東日本橋二丁目4番10号から本店を移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,489	130
当期間における取得自己株式	701	82

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	38,294		38,995	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、過去において二度にわたる大口取引先の破綻による不良債権の発生、投資の見誤りによる減損処理等により、多額の特別損失の計上を余儀なくされ、配当につきましては、昭和59年4月期以降、今日までの長きにわたり、誠に遺憾ながら無配としてまいりました。

その間、大株主3社の支援による不良債権の処理、販社の統合・再編による構造改革の断行、全社にわたる経費削減の徹底等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めてまいりました結果、過去の累積損も一掃し、その後は収益も順調に回復傾向にありました。

しかしながら、一昨年の東日本大震災では甚大な被害を蒙り、再度多額の特別損失の計上を余儀なくされました。多方面からのご支援と懸命の自助努力により、被災施設の復旧・復興に取り組み、同時に不良資産の処分も積極的に行い、さらに震災補助金の適用を受けることもできたことにより、財務構造の改善を進めることができました。また、今後につきましても収益基盤の強化を図ってまいります。内部留保を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断し、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり2円としております。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定めております。

また、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	69,963	2

(注) 当社は、平成25年6月27日の第79回定時株主総会で、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨の定款変更を決議し、定款を変更しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	130	131	109	116	125
最低(円)	57	61	56	66	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	85	88	93	108	107	125
最低(円)	77	77	84	91	88	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		藤井 恒嗣	昭和22年6月11日生	昭和46年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 平成12年6月 同社理事化学品事業部ソーダ営業部長 平成16年6月 同社取締役機能材料事業部長兼企画開発室長 平成17年6月 同社取締役化学品事業部長 平成18年4月 同社常務取締役 日本ポリウレタン工業株式会社取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	45
代表取締役専務兼専務執行役員	営業本部管掌	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 日本酸素株式会社入社 平成13年4月 同社参与産業ガス事業部門九州支社長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼ガス営業部長 平成16年12月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員営業本部管掌(現)	(注)3	57
常務取締役兼常務執行役員	営業本部長兼 コンシューマ マープログク ツ営業部長	谷代 進	昭和26年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 ガス営業部長 平成13年6月 石油ガス営業部長 平成15年6月 理事郡山事業所長兼いわき事業所長 平成16年6月 理事郡山事業所長 平成19年6月 執行役員郡山事業所長 平成22年6月 取締役兼執行役員ガス産機営業部長 平成22年11月 取締役兼執行役員ガス産機営業部長兼エネルギー営業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長 平成24年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼ガス産機営業部長兼新潟営業所長 平成25年6月 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼コンシューマープログクツ営業部長(現)	(注)3	26
取締役兼執行役員	生産・技術 本部長兼多 賀城工場長	田中英行	昭和27年12月12日生	昭和50年4月 日本酸素株式会社入社 平成9年7月 同社オンサイト事業本部営業部副本部長 平成11年7月 同社オンサイト・プラント事業本部メンテナンス事業部技術部長 平成14年11月 同社技術部門技術・開発本部ガス生産技術部部長スタッフ 〔平成16年10月 大陽日酸(株)と商号変更〕 平成20年6月 富士酸素株式会社出向 常務取締役工場長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員生産・技術本部副本部長兼多賀城工場長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	管理本部長	後藤 正典	昭和28年 8月23日生	昭和52年 4月 丸紅株式会社入社 昭和63年 4月 丸紅オーストラリア会社 平成11年10月 丸紅株式会社東北支社機械・エネルギー課長 平成14年 4月 同社サハリン事業開発部部長代理 平成23年 4月 同社東北支社長 平成25年 4月 同社東北支社長付 平成25年 6月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現)	(注) 3	
取締役兼 執行役員	管理本部副 本部長兼監 査室長	福澤 秀志	昭和31年 4月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年10月 関東事業所長 平成15年 6月 酒田事業所長 平成18年 6月 関東事業所長兼新潟営業所長 平成22年 6月 執行役員関東事業所長兼新潟営業所長 平成24年 4月 執行役員東邦運送株式会社取締役社長 平成25年 3月 執行役員管理本部副本部長 平成25年 6月 取締役兼執行役員管理本部副本部長兼監査室長(現)	(注) 3	9
取締役		江守 新八郎	昭和28年 2月 2日生	昭和50年 4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 平成12年 6月 同社秘書室長 平成15年 6月 同社化学品事業部ソーダ営業部長 平成17年 6月 プラス・テク株式会社出向 平成21年 6月 同社理事プラス・テク株式会社取締役社長 平成22年 6月 同社取締役経営企画・連結経営部長 平成23年 6月 同社常務取締役経営企画・連結経営部長 平成24年 6月 同社代表取締役常務経営企画・連結経営部長兼エンジニアリングセクター長(現) 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	3
監査役 (常勤)		小森 行男	昭和25年 3月16日生	昭和47年 4月 新大協和石油化学株式会社入社 〔平成2年10月 東ソー(株)と合併〕 平成10年 6月 同社四日市事業所エチレン・エネルギー製造部長 平成16年 4月 同社セメント事業室長 平成22年 2月 同社理事日本海水化工株式会社取締役社長 平成23年 6月 参共化成工業株式会社取締役社長 日本海水化工株式会社取締役社長(現) 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役 (常勤)		久米 忠	昭和25年 5月19日生	昭和49年 4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 平成12年 6月 当社経営管理部次長 平成13年 4月 当社経営管理部長 平成18年 5月 当社経営管理部長兼システム開発部長 平成22年 6月 当社理事経営管理部長兼システム開発部長 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	13
監査役		中村 哲史	昭和23年10月20日生	昭和46年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 7年 2月 同行営業第十部副部長 平成12年 6月 株式会社日本格付投資情報センター取締役経営企画部長 〔平成12年 8月 株式会社格付投資情報センターと商号変更〕 平成17年 3月 同社常務取締役投資評価本部長 平成20年 5月 株式会社アイ・エス・レーディング取締役社長 平成22年 9月 同社顧問 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕	(注) 4	
				平成17年6月	同社構造改革本部次長		
				平成22年6月	当社監査役		
				平成24年10月	日本ポリウレタン工業株式会社出 向		
				平成25年6月	東ソー株式会社副理事経営企画・ 連結経営部(現) 当社監査役(現)		
計							154

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
- 2 監査役小森行男、中村哲史、安達徹は、社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は5名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	メディカル営業部長	島 正博
執行役員	仙台事業所長	片岡 博文
執行役員	生産・技術本部副本部長兼技術部長	河原 祐路
執行役員	エネルギー営業部長	久志本 博明
執行役員	環境保安・品質保証部長	齋藤 祐輝

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		予選の効力	所有株式数 (千株)
河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号 変更〕	(注)	
		平成10年3月	同社経営管理室部長		
		平成17年6月	同社財務部長		
		平成17年6月	当社監査役		
		平成18年6月	ロンシール工業株式会社監査役		
		平成21年6月	東ソー株式会社経営管理室長		
		平成22年6月	同社理事経営管理室長兼IT戦略 室長		
		平成25年6月	同社取締役経営管理室長兼IT戦 略室長(現)		

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。また、経理・財務・総務等専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室等と連携して監査を行うことにより業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下のとおりです。

監査役は、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役7名(平成25年6月27日現在)で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を必要に応じて開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議における決定事項の伝達・周知、情報の共有化を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を取締役会で決定しており、内部監査専門部署として監査室を設置し、監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、「東邦アセチレングループCSR憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い法令の遵守に努めており、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

八．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社への往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

また、内部監査部門として監査室を設置し、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役へ報告しております。また、監査役と監査室は監査の方法等に関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社は、現在の企業規模・事業内容から判断して社外取締役を選任しておらず、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について外部的視点からの十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であります。また、経営の監視機能の面からも3名の社外監査役による客観的・中立的な監視が行われることで、十分に機能する体制が確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては株式会社東京証券取引所における独立役員の「独立性に関する判断基準」等に照らして判断しております。

小森行男氏は、平成25年6月27日開催の第79回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の主要株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社の出身者であります。同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は同社を既に退職しており、同社の現経営者とは何らの関係も有しておらず、かつ、同社において培われた技術経験、品質管理、環境保安等全般にわたる豊富な経験と深い見識を有しております。さらに、常勤監査役として独立した立場で大株主又は取締役が少数株主の利益を阻害するような業務執行を行うことがないよう経営監視機能及び取締役業務執行機能の監査を行うことができ、その職責を十分に果たすことが可能であり、かつ、一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に同氏を独立役員として届出をしております。

ます。

中村哲史氏は、当社の取引金融機関（旧株式会社日本興業銀行、現株式会社みずほコーポレート銀行）の出身者であり、同行における長年の経験と金融の専門分野において幅広い見識を有しており、また、経営者としての経験も兼ね備え、より独立した立場から取締役業務執行状況の監査に当たっていただくため選任しております。

安達徹氏は、平成25年6月27日開催の第79回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の主要株主である東ソー株式会社の出身者であり、同社において長年の経理・財務に関する豊富な見識を有しており、監査機能の一層の強化に努めていただけるものと判断し、より独立した立場から取締役業務執行状況の監査に当たっていただくため選任しております。

また、東ソー株式会社及び株式会社みずほコーポレート銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	退職慰労金	
取締役	90,150	67,350	6,000	16,400	400	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,500	10,800	500	1,200		1
社外役員	16,100	13,800	500	1,500	300	4

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 175,311千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	27,885	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	7,410	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	5,775	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	5,188	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	2,575	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	7	800	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	705	企業間取引の強化
二チ八(株)	100	102	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全8銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高圧ガス工業(株)	55,000	29,150	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	38,000	6,992	企業間取引の強化
出光興産(株)	700	5,684	企業間取引の強化
昭和電工(株)	27,600	3,891	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,796	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	7	885	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,000	733	企業間取引の強化
二チ八(株)	100	134	企業間取引の強化

(注) 高圧ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全8銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柏寄 周弘（継続監査年数5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 福田 厚（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 杉山 勝（継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		39,000	
連結子会社				
計	42,000		39,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勘案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,111	3,998,325 ¹
受取手形及び売掛金	11,106,631 ^{4, 5}	9,977,657 ^{4, 5}
商品及び製品	912,493	972,510
仕掛品	118,572	129,802
原材料及び貯蔵品	88,377	73,774
繰延税金資産	382,316	252,500
その他	124,456	119,152
貸倒引当金	79,875	60,464
流動資産合計	16,584,082	15,463,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,953,766 ¹	7,829,144 ¹
減価償却累計額	6,107,747	4,970,120
建物及び構築物（純額）	2,846,018	2,859,023
機械装置及び運搬具	6,343,033 ¹	5,672,041 ¹
減価償却累計額	4,648,345	4,327,375
機械装置及び運搬具（純額）	1,694,688	1,344,665
土地	6,779,946 ¹	5,901,214 ¹
リース資産	516,034	569,899
減価償却累計額	212,680	313,811
リース資産（純額）	303,354	256,088
その他	2,948,726	2,775,671
減価償却累計額	2,598,185	2,482,673
その他（純額）	350,540	292,998
有形固定資産合計	11,974,547	10,653,990
無形固定資産		
借地権	48,428	49,915
リース資産	99,440	40,259
その他	109,841	152,077
無形固定資産合計	257,711	242,252
投資その他の資産		
投資有価証券	940,012 ²	1,005,628 ²
長期貸付金	21,573	4,642
繰延税金資産	409,448	418,592
その他	327,902 ²	328,427 ²
貸倒引当金	87,153	80,556
投資その他の資産合計	1,611,785	1,676,734
固定資産合計	13,844,044	12,572,977
資産合計	30,428,127	28,036,238

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,910,078	5 6,698,606
短期借入金	1 4,462,925	1 4,472,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,929,944	1 1,513,682
リース債務	160,167	134,661
未払法人税等	249,053	256,235
賞与引当金	301,775	305,853
役員賞与引当金	23,770	24,630
その他	775,479	770,831
流動負債合計	15,813,194	14,176,499
固定負債		
長期借入金	1 3,421,446	1 1,945,936
リース債務	264,008	177,643
退職給付引当金	1,235,094	1,211,856
役員退職慰労引当金	407,075	397,205
資産除去債務	4,975	5,067
負ののれん	21,567	6,873
その他	124,263	145,061
固定負債合計	5,478,430	3,889,645
負債合計	21,291,625	18,066,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	4,330,638	5,303,414
自己株式	8,320	8,494
株主資本合計	7,488,770	8,461,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,443	76,158
その他の包括利益累計額合計	84,443	76,158
少数株主持分	1,563,288	1,432,563
純資産合計	9,136,502	9,970,093
負債純資産合計	30,428,127	28,036,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	35,549,382	35,380,937
売上原価	25,891,596	25,885,494
売上総利益	9,657,786	9,495,443
販売費及び一般管理費	1, 2 8,277,463	1, 2 8,319,853
営業利益	1,380,323	1,175,589
営業外収益		
受取利息	2,269	1,676
受取配当金	8,527	11,120
受取賃貸料	99,716	88,182
持分法による投資利益	60,967	79,518
負ののれん償却額	50,877	14,641
その他	111,710	139,528
営業外収益合計	334,068	334,667
営業外費用		
支払利息	188,174	130,675
手形売却損	4,214	2,256
賃貸費用	20,066	14,380
その他	7,198	10,549
営業外費用合計	219,653	157,862
経常利益	1,494,738	1,352,395
特別利益		
固定資産売却益	3 28,593	3 15,476
投資有価証券売却益	19	-
関係会社株式売却益	-	565
保険解約返戻金	5,305	-
受取保険金	3,000	-
災害損失戻入益	24,500	1,445
受取補填金	21,235	-
災害支援金	-	10,430
補助金収入	-	991,666
負ののれん発生益	8,158	218,282
特別利益合計	90,811	1,237,866

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 43,817	4 32,707
減損損失	5 16,022	5 885,643
投資有価証券売却損	-	517
投資有価証券評価損	171	777
ゴルフ会員権売却損	2,706	-
特別退職金	2,260	5,155
災害による損失	6 202,638	-
特別損失合計	267,615	924,801
税金等調整前当期純利益	1,317,934	1,665,459
法人税、住民税及び事業税	372,094	451,708
法人税等調整額	176,344	110,120
法人税等合計	548,438	561,829
少数株主損益調整前当期純利益	769,495	1,103,630
少数株主利益	115,308	130,855
当期純利益	654,187	972,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,495	1,103,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,402	14,625
持分法適用会社に対する持分相当額	729	1,217
その他の包括利益合計	26,672	13,408
包括利益	796,168	1,090,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,400	964,490
少数株主に係る包括利益	123,767	125,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
当期首残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
当期首残高	3,676,451	4,330,638
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
当期変動額合計	654,187	972,775
当期末残高	4,330,638	5,303,414
自己株式		
当期首残高	8,277	8,320
当期変動額		
自己株式の取得	43	173
当期変動額合計	43	173
当期末残高	8,320	8,494
株主資本合計		
当期首残高	6,834,627	7,488,770
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
自己株式の取得	43	173
当期変動額合計	654,143	972,601
当期末残高	7,488,770	8,461,371

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,230	84,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,213	8,284
当期変動額合計	18,213	8,284
当期末残高	84,443	76,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,230	84,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,213	8,284
当期変動額合計	18,213	8,284
当期末残高	84,443	76,158
少数株主持分		
当期首残高	1,451,299	1,563,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,988	130,725
当期変動額合計	111,988	130,725
当期末残高	1,563,288	1,432,563
純資産合計		
当期首残高	8,352,156	9,136,502
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
自己株式の取得	43	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,202	139,009
当期変動額合計	784,345	833,591
当期末残高	9,136,502	9,970,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,317,934	1,665,459
減価償却費	986,101	1,043,473
減損損失	16,022	885,643
負ののれん償却額	50,877	14,641
負ののれん発生益	8,158	218,282
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,626	25,561
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,602	19,582
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	860
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,053	7,237
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	127,508	8,469
受取利息及び受取配当金	10,796	12,796
支払利息	188,174	130,675
持分法による投資損益（ は益）	60,967	79,518
投資有価証券評価損益（ は益）	171	777
投資有価証券売却損益（ は益）	19	517
関係会社株式売却益	-	565
固定資産売却益	28,593	15,476
固定資産除売却損	43,817	32,707
補助金収入	-	991,666
特別退職金	2,260	5,155
災害による損失	202,638	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,010,218	1,143,140
たな卸資産の増減額（ は増加）	161,956	63,519
仕入債務の増減額（ は減少）	2,422,875	1,198,815
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,599	87,772
その他	66,143	3,753
小計	1,646,194	2,397,443
利息及び配当金の受取額	9,772	16,418
利息の支払額	174,644	125,323
特別退職金の支払額	-	7,415
補助金の受取額	-	991,666
法人税等の支払額	392,867	440,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,455	2,832,010

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,400	10,300
定期預金の払戻による収入	33,874	30,900
定期預金の担保差入れによる支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,770,297	1,160,195
有形固定資産の売却による収入	41,049	202,670
無形固定資産の取得による支出	22,017	55,200
無形固定資産の売却による収入	11,000	-
投資有価証券の取得による支出	4,360	11,671
投資有価証券の売却による収入	490	474
子会社株式の取得による支出	5,550	27,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 111,880
貸付けによる支出	10,975	500
貸付金の回収による収入	14,238	18,979
その他	88,113	4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832,061	1,134,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817,500	2,088,000
短期借入金の返済による支出	5,287,718	1,878,925
長期借入れによる収入	3,236,500	300,000
長期借入金の返済による支出	2,056,661	1,932,434
少数株主への配当金の支払額	8,865	12,577
リース債務の返済による支出	179,170	162,861
長期未払金の返済による支出	29,007	16,002
その他	43	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,507,465	1,614,930
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,251,071	82,814
現金及び現金同等物の期首残高	7,150,582	3,899,511
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,899,511	¹ 3,982,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他13社

連結子会社であった東邦運送(株)は、平成25年3月1日付で当社が保有しております同社の全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
荘内ガス(株)	9月30日	1
(株)タガワ	12月31日	2
朝日産業(株)	3月20日	2

1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 当連結会計年度において、東邦岩手(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3カ月分の損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	千円 989,078	5,000千円 762,867
建物及び構築物	(620,693)	(408,732)
機械装置及び運搬具	85,166 (85,166)	56,158 (56,158)
土地	4,647,996 (3,712,832)	3,596,056 (2,660,892)
計	5,722,241 (4,418,692)	4,420,082 (3,125,784)
(2)担保付債務		
短期借入金	170,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,428,032	474,772
長期借入金	787,358	312,586
計	2,385,390	957,358
	上記の()書きの金額は、工場財団 抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団 抵当分を示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	345,427千円	426,181千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	17,200	15,800
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス センター 八戸液酸(株) 計	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス センター 八戸液酸(株) 計
	25,187千円 15,000 40,187	17,437千円 15,000 32,437
4 手形割引高		
受取手形割引高	101,004千円	163,870千円
5 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	受取手形 支払手形	受取手形 支払手形
	518,786千円 187,741	532,595千円 228,897

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,293,977千円	運搬費 1,243,534千円
容器維持費	195,507	容器維持費 169,207
貸倒引当金繰入額	5,107	貸倒引当金繰入額 10,554
給与・賞与	2,991,623	給与・賞与 3,062,395
賞与引当金繰入額	288,930	賞与引当金繰入額 299,885
役員賞与引当金繰入額	23,770	役員賞与引当金繰入額 24,630
退職給付費用	204,780	退職給付費用 185,302
役員退職慰労引当金繰入額	88,321	役員退職慰労引当金繰入額 85,594
福利厚生費	577,430	福利厚生費 595,701
減価償却費	653,669	減価償却費 634,829
租税公課	115,502	租税公課 158,722
賃借料	256,398	賃借料 246,698
旅費交通費	170,896	旅費交通費 196,647
消耗品費	259,849	消耗品費 232,686
支払手数料	311,443	支払手数料 311,637
2 一般管理費に含まれる研究開発費	47,176千円	68,262千円
3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	5,117千円	6,848千円
機械装置及び運搬具	9,419	6,076
土地		111
有形固定資産その他	3,056	2,440
無形固定資産その他	11,000	
計	28,593	15,476
4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	7,703千円	17,929千円
機械装置及び運搬具	5,264	4,224
土地	6,745	
有形固定資産その他	1,612	1,763
無形固定資産その他		3,351
撤去費用	22,492	5,438
計	43,817	32,707

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																								
5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="550 280 927 862"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>4,956</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,956千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物4,936千円、機械装置及び運搬具17千円、有形固定資産その他1千円であります。</p> <p>事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,065千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,125千円、機械装置及び運搬具940千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458	青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			16,022	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="971 280 1348 593"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>81,775</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>共用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>802,365</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>885,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,502千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物1,502千円であります。</p> <p>共用資産については、旧本社ビル及び住宅の売却が決定したことにより、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(884,141千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物176,409千円、土地707,731千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。また、売却予定資産については、契約額を用いております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	共用資産	建物及び構築物、土地	81,775	東京都中央区	共用資産	建物、土地	802,365	秋田県	事業資産	建物	1,502	合計			885,643
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458																																							
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956																																							
福島県	事業資産	建物	6,607																																							
合計			16,022																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県	共用資産	建物及び構築物、土地	81,775																																							
東京都中央区	共用資産	建物、土地	802,365																																							
秋田県	事業資産	建物	1,502																																							
合計			885,643																																							

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
6 災害による損失の内訳		
固定資産の滅失損等	52,629千円	
建物・製造設備等の原状回復費用等	69,456	
その他	80,552	
計	202,638	
	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であり、	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,199千円	23,037千円
組替調整額	105	121
税効果調整前	26,304	22,915
税効果額	1,098	8,289
その他有価証券評価差額金	27,402	14,625
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	729	1,217
その他の包括利益合計	26,672	13,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株			35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,928株	597株		81,525株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株			35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	81,525株	1,970株		83,495株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,489株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式

(当社株式)の当社帰属分

481株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,963	2.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,931,111千円	3,998,325千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,600	11,000
担保に供している定期預金		5,000
現金及び現金同等物	3,899,511	3,982,325

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の売却により、東邦運送株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,951千円
固定資産	425,252
流動負債	421,525
固定負債	228,223
子会社株式の売却益	565
子会社株式の売却価額	88,020
子会社の現金及び現金同等物	199,901
差引 子会社株式の売却による支出	111,880

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	151,444千円	56,877千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	187,140千円	189,201千円	376,342千円
減価償却累計額相当額	168,361	144,800	313,162
期末残高相当額	18,778	44,400	63,179

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	123,144千円	100,610千円	223,755千円
減価償却累計額相当額	115,962	91,793	207,755
期末残高相当額	7,182	8,817	15,999

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	34,130千円	13,521千円
1年超	29,049	2,477
合計	63,179	15,999

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	48,360千円	39,908千円
減価償却費相当額	48,360	39,908

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

・無形固定資産

主として、ガス関連事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した同社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,931,111	3,931,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,106,631	11,106,631	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	445,431	445,431	-
(4) 長期貸付金	21,573	21,297	276
資産計	15,504,747	15,504,471	276
(1) 支払手形及び買掛金	7,910,078	7,910,078	-
(2) 短期借入金	4,462,925	4,462,925	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,929,944	1,929,944	-
(4) リース債務（流動）	160,167	160,167	-
(5) 長期借入金	3,421,446	3,399,048	22,397
(6) リース債務（固定）	264,008	256,195	7,812
負債計	18,148,569	18,118,359	30,209
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,998,325	3,998,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,977,657	9,977,657	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	428,619	428,619	-
(4) 長期貸付金	4,642	4,597	45
資産計	14,409,245	14,409,200	45
(1) 支払手形及び買掛金	6,698,606	6,698,606	-
(2) 短期借入金	4,472,000	4,472,000	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	1,513,682	1,513,682	-
(4) リース債務（流動）	134,661	134,661	-
(5) 長期借入金	1,945,936	1,948,254	2,318
(6) リース債務（固定）	177,643	174,710	2,932
負債計	14,942,528	14,941,914	614
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
非上場株式	494,581	577,008

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
前連結会計年度において、非上場株式について171千円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について777千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	31,600	-	-
受取手形及び売掛金	11,106,631	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
長期貸付金	4,753	16,820	-
合計	11,142,985	16,820	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	16,000	-	-
受取手形及び売掛金	9,977,657	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
長期貸付金	596	4,046	-
合計	9,994,253	4,046	-

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,462,925	-	-	-	-	-
長期借入金	1,929,944	1,435,772	807,958	690,595	381,683	105,438
リース債務	160,167	125,194	69,216	40,867	21,533	7,195
その他有利子負債	17,049	1,047	-	-	-	-
合計	6,553,036	1,562,013	877,174	731,462	403,216	112,633

(注) その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,472,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,513,682	895,412	661,912	354,052	34,400	160
リース債務	134,661	81,080	52,457	29,682	11,378	3,044
その他有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	6,120,343	976,492	714,369	383,734	45,778	3,204

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402,110	163,833	238,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,320	50,363	7,042
合計		445,431	214,196	231,234

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	386,539	172,426	214,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,079	47,878	5,798
合計		428,619	220,304	208,315

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	490	19	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	474		517

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,288,000	446,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	446,500	187,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

日本簡易ガス事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
年金資産の額	34,306	34,285
年金財政計算上の給付債務の額	39,874	40,228
差引額	5,568	5,943

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
年金資産の額	33,756	34,620
年金財政計算上の給付債務の額	36,160	37,476
差引額	2,404	2,856

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本簡易ガス事業厚生年金基金

1.27% (平成23年3月分)

1.27% (平成24年3月分)

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

1.62% (平成23年3月分)

1.92% (平成24年3月分)

(3) 補足説明

なお、(1) の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金（前連結会計年度1,197百万円、当連結会計年度 3,282百万円）、資産評価調整加算額（前連結会計年度2,164百万円、当連結会計年度 1,636百万円）及び年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,601百万円、当連結会計年度4,297百万円）であります。全国高压ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）及び年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,700百万円、当連結会計年度1,579百万円）であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、日本簡易ガス事業厚生年金基金は20年、全国高压ガス溶材卸厚生年金基金は前連結会計年度11年3か月、当連結会計年度10年3か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円費用処理しております。

また、(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
退職給付債務	1,504,665	1,400,800
年金資産	269,570	188,943
未積立退職給付債務(+)	1,235,094	1,211,856
退職給付引当金()	1,235,094	1,211,856

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
退職給付費用	245,492	200,383

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,714千円	24,266千円
賞与引当金	117,086	118,016
退職給付引当金	448,306	440,781
役員退職慰労引当金	157,084	148,723
貸倒引当金	38,211	44,044
たな卸資産の未実現利益		22,626
減価償却費超過額		2,781
減損損失	117,634	130,284
繰越欠損金	241,418	71,811
その他	50,204	53,166
繰延税金資産小計	1,189,662	1,056,502
評価性引当額	333,946	318,493
繰延税金資産合計	855,715	738,008
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46,704	50,851
その他有価証券評価差額金	83,905	75,615
その他	6,841	2,828
繰延税金負債合計	137,451	129,294
繰延税金資産の純額	718,264	608,714

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	382,316千円	252,500千円
固定資産 繰延税金資産	409,448	418,592
流動負債 繰延税金負債	8,466	
固定負債 繰延税金負債	65,034	62,379

なお、流動負債 繰延税金負債、固定負債 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	1.69	1.75
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	0.99	0.50
住民税均等割等	1.35	1.25
役員賞与損金不算入	0.76	0.51
持分法による投資利益	1.88	1.81
負ののれん発生益	0.25	4.98
負ののれん償却額	1.57	0.33
正ののれん償却額	0.10	0.04
未実現利益(たな卸資産・固 定資産)	0.08	1.46
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	5.94	
評価性引当額	5.33	0.14
その他	1.18	1.11
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.61	33.73

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	91,955千円	4,975千円
時の経過による調整額	90	92
資産除去債務の履行による減少額	87,070	
期末残高	4,975	5,067

[前へ](#)

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各事業セグメントへ及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382		35,549,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382		35,549,382
セグメント利益	1,678,232	152,895	301,138	2,132,266	751,942	1,380,323
セグメント資産	18,326,093	6,322,344	2,465,320	27,113,758	3,314,368	30,428,127
その他の項目						
減価償却費(注) 5	877,533	82,780	20,091	980,406	60,325	1,040,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,803,490	40,133	17,526	1,861,150	16,400	1,877,550

- (注) 1 セグメント利益の調整額 751,942千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,314,368千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金
（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれてお
ります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937		35,380,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937		35,380,937
セグメント利益	1,700,631	98,858	212,773	2,012,263	836,673	1,175,589
セグメント資産	17,437,105	5,761,358	1,967,759	25,166,223	2,870,014	28,036,238
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	879,585	79,060	32,026	990,672	83,665	1,074,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,067,632	10,658	14,481	1,092,773	201,836	1,294,609

- (注) 1 セグメント利益の調整額 836,673千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,870,014千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金
（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の取得等による設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれてお
ります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	16,022			16,022		16,022

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	1,502			1,502	884,141	885,643

(注)「全社・消去」の金額は、旧本社ビル及び社宅等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	27,756			27,756		27,756
当期末のれん残高	35,158			35,158		35,158

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期負ののれん償却額	48,063	2,813		50,877		50,877
当期末負ののれん残高	17,603	3,964		21,567		21,567

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
当期のれん償却額	33,426			33,426		33,426
当期末のれん残高	79,045			79,045		79,045

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
当期負ののれん償却額	12,880	1,761		14,641		14,641
当期末負ののれん残高	4,671	2,202		6,873		6,873

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
負ののれん発生益	2,329	5,829		8,158		8,158

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計		
負ののれん発生益	218,282			218,282		218,282

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	カガク興商(株)	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有)直接34.4	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売 役員の兼任	各種高圧ガスの販売	689,477	受取手形及び売掛金	384,588

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	カガク興商(株)	宮城県石巻市	50,000	各種高圧ガスの販売	(所有)直接34.8	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売 役員の兼任	各種高圧ガスの販売	594,448	受取手形及び売掛金	348,132

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	216.76円	244.37円
1株当たり当期純利益金額	18.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	27.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	654,187	972,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,187	972,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,938	34,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,462,925	4,472,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,929,944	1,513,682	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	160,167	134,661		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,421,446	1,945,936	1.31	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	264,008	177,643		平成26年～平成30年
その他有利子負債	1,047			
合計	10,239,538	8,243,922		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債は期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	895,412	661,912	354,052	34,400	160
リース債務	81,080	52,457	29,682	11,378	3,044

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,396,887	16,025,286	25,331,741	35,380,937
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	596,180	751,174	1,186,522	1,665,459
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	319,445	390,951	611,852	972,775
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.14	11.19	17.51	27.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.14	2.05	6.32	10.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,403	884,880
受取手形	3, 5 2,921,734	3, 5 2,766,986
売掛金	3 4,689,550	3 4,458,941
商品及び製品	221,481	222,377
仕掛品	37,335	1,000
貯蔵品	18,575	11,113
前払費用	24,759	13,488
繰延税金資産	226,993	103,514
関係会社短期貸付金	327,600	260,600
未収入金	13,880	36,489
その他	65,285	14,282
貸倒引当金	10,073	7,448
流動資産合計	8,797,526	8,766,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 816,524	1 803,818
構築物（純額）	1 300,556	1 240,055
機械及び装置（純額）	1 683,137	1 608,613
車両運搬具（純額）	1,349	506
工具、器具及び備品（純額）	100,186	142,908
容器（純額）	36,656	31,104
土地	1 4,759,769	1 3,887,037
リース資産（純額）	58,351	36,018
建設仮勘定	45,325	15,030
有形固定資産合計	2 6,801,856	2 5,765,093
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	22,845	8,450
その他	16,432	15,737
無形固定資産合計	64,664	49,574
投資その他の資産		
投資有価証券	175,035	175,311
関係会社株式	912,508	884,138
出資金	20,870	20,770
関係会社出資金	4,600	4,600
従業員に対する長期貸付金	4,272	2,496
破産更生債権等	-	886
長期預け金	44,116	47,787
長期前払費用	12,852	8,801
繰延税金資産	223,789	241,138
貸倒引当金	1,400	2,086
投資その他の資産合計	1,396,645	1,383,844
固定資産合計	8,263,165	7,198,511
資産合計	17,060,692	15,964,737

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 5 634,431	3, 5 504,020
買掛金	3 3,211,661	3 3,122,610
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,706,000	1 1,377,250
リース債務	38,564	26,043
未払金	294,645	213,616
未払費用	63,272	62,307
未払法人税等	4,476	35,408
未払消費税等	-	55,737
預り金	6,020	3 317,442
賞与引当金	82,135	84,707
役員賞与引当金	-	7,000
その他	13,747	3,587
流動負債合計	9,854,956	9,609,731
固定負債		
長期借入金	1 2,670,500	1,593,250
リース債務	46,886	20,741
退職給付引当金	585,654	587,015
役員退職慰労引当金	103,600	70,500
資産除去債務	4,975	5,067
その他	5,996	2,993
固定負債合計	3,417,613	2,279,567
負債合計	13,272,569	11,889,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	645,395	932,309
利益剰余金合計	645,395	932,309
自己株式	4,264	4,394
株主資本合計	3,787,131	4,073,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992	1,523
評価・換算差額等合計	992	1,523
純資産合計	3,788,123	4,075,438
負債純資産合計	17,060,692	15,964,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10 4,179,442	10 3,850,797
商品売上高	10 14,704,898	10 15,020,991
その他の収入	1, 10 458,357	1, 10 423,185
売上高合計	19,342,698	19,294,974
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,404	38,298
当期製品製造原価	455,924	654,890
当期製品仕入高	2,193,055	1,837,188
合計	2,677,385	2,530,377
製品期末たな卸高	38,298	23,338
製品売上原価	2,639,086	2,507,039
商品売上原価		
商品期首たな卸高	140,505	183,182
当期商品仕入高	13,226,060	13,496,808
当期充填費用	2 28,223	2 23,492
合計	13,394,788	13,703,484
商品他勘定振替高	3 3,526	-
商品期末たな卸高	183,182	199,039
商品売上原価	13,208,079	13,504,444
その他の原価	4 428,870	4 404,864
売上原価合計	16,276,036	16,416,348
売上総利益	3,066,662	2,878,626
販売費及び一般管理費		
運搬費	845,465	769,175
支払手数料	181,458	175,770
給料及び賞与	644,893	616,112
賞与引当金繰入額	82,135	84,707
役員賞与引当金繰入額	-	7,000
退職給付費用	41,285	43,226
役員退職慰労引当金繰入額	20,100	19,100
役員退職慰労金	1,000	700
福利厚生費	154,453	152,953
賃借料	105,188	94,535
減価償却費	185,894	171,629
その他の経費	554,896	510,291
販売費及び一般管理費合計	5 2,816,771	5 2,645,202
営業利益	249,890	233,424

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10 4,312	10 3,405
受取配当金	10 64,908	10 73,244
受取賃貸料	10 256,532	10 240,099
受取手数料	10 29,086	10 29,200
雑収入	10 44,394	10 57,255
営業外収益合計	399,234	403,204
営業外費用		
支払利息	164,711	114,399
手形売却損	990	-
賃貸費用	97,192	69,697
雑損失	250	6,867
営業外費用合計	263,145	190,964
経常利益	385,980	445,664
特別利益		
固定資産売却益	6, 10 3,310	6, 10 37,730
関係会社株式売却益	-	13,471
受取補填金	21,235	-
災害支援金	-	10,430
補助金収入	-	819,231
特別利益合計	24,546	880,863
特別損失		
固定資産除売却損	7 2,194	7 10,242
減損損失	8 11,065	8 884,141
投資有価証券売却損	-	395
災害による損失	9, 10 193,801	-
特別損失合計	207,062	894,779
税引前当期純利益	203,464	431,749
法人税、住民税及び事業税	7,500	39,000
法人税等調整額	99,421	105,835
法人税等合計	106,921	144,835
当期純利益	96,542	286,914

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		201,178	41.3	282,762	45.7
労務費		42,077	8.6	67,782	11.0
経費		244,216	50.1	268,011	43.3
(外注加工費)		(113,691)		(94,538)	
(減価償却費)		(96,732)		(120,716)	
(修繕費)		(6,455)		(15,206)	
(その他)		(27,336)		(37,549)	
当期総製造費用		487,472	100.0	618,555	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,787		37,335	
合計		493,260		655,891	
仕掛品期末たな卸高		37,335		1,000	
当期製品製造原価		455,924		654,890	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	548,852	645,395
当期変動額		
当期純利益	96,542	286,914
当期変動額合計	96,542	286,914
当期末残高	645,395	932,309
利益剰余金合計		
当期首残高	548,852	645,395
当期変動額		
当期純利益	96,542	286,914
当期変動額合計	96,542	286,914
当期末残高	645,395	932,309
自己株式		
当期首残高	4,220	4,264
当期変動額		
自己株式の取得	43	130
当期変動額合計	43	130
当期末残高	4,264	4,394
株主資本合計		
当期首残高	3,690,631	3,787,131
当期変動額		
当期純利益	96,542	286,914
自己株式の取得	43	130
当期変動額合計	96,499	286,783
当期末残高	3,787,131	4,073,914

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,488	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	531
当期変動額合計	496	531
当期末残高	992	1,523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,488	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	531
当期変動額合計	496	531
当期末残高	992	1,523
純資産合計		
当期首残高	3,692,120	3,788,123
当期変動額		
当期純利益	96,542	286,914
自己株式の取得	43	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	531
当期変動額合計	96,002	287,315
当期末残高	3,788,123	4,075,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	620,692千円 (620,692)	408,732千円 (408,732)
構築物	0 (0)	0 (0)
機械及び装置	85,166 (85,166)	56,158 (56,158)
土地	4,070,876 (3,712,832)	3,018,936 (2,660,892)
計	4,776,736 (4,418,692)	3,483,828 (3,125,784)
(2) 担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000千円	366,500千円
長期借入金	366,500	
計	1,676,500	366,500
	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,679,475千円	5,042,724千円
3 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,165,790千円	1,084,906千円
売掛金	3,205,264	3,187,993
(2) 流動負債		
支払手形	8,845千円	11,515千円
買掛金	283,430	239,975
預り金		300,071

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入れについて債務保証を行っております。 東邦運送(株) 531,639千円 東邦岩手(株) 228,838 東邦新潟(株) 158,000 東邦福島(株) 10,000 計 928,477	下記の会社の金融機関からの借入れについて債務保証を行っております。 東邦岩手(株) 217,060千円 東邦新潟(株) 196,000 東邦福島(株) 80,000 計 493,060
	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 25,187千円 八戸液酸(株) 15,000 計 40,187	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 17,437千円 八戸液酸(株) 15,000 計 32,437
	5 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 375,635千円 支払手形 78,320

[次へ](#)

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 その他の収入の内訳 容器耐圧塗装	458,357千円	423,185千円
2 当期充填費用の内訳 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	28,223千円 (8,647) (17,625) (1,949)	23,492千円 (5,895) (16,293) (1,303)
3 商品他勘定振替高の内 訳 災害による減失	3,526千円	
4 その他の原価の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他) 計	424,201千円 4,669 (49) (3,847) (772) 428,870	359,730千円 45,133 (27,643) (14,000) (3,489) 404,864
5 一般管理費に含まれる 研究開発費	47,176千円	68,262千円
6 固定資産売却益の内訳 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 容器 土地 計	千円 209 55 256 2,789 3,310	16,679千円 13,199 3,840 9 3,890 111 37,730
7 固定資産除売却損の内 訳 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 容器 その他 撤去費用 計	0千円 1,134 78 492 99 390 2,194	3,699千円 903 562 149 0 1,219 3,708 10,242

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																
8 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="555 304 927 555"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、 機械及 び装置</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、営業損益の悪化により短期的な業績の回復が見込めないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,065千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物6,607千円、構築物3,518千円、機械及び装置940千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算出しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	構築物、 機械及 び装置	4,458	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			11,065	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 304 1347 555"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>共用資産</td> <td>建物、構 築物、土 地</td> <td>81,775</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>共用資産</td> <td>建物、土 地</td> <td>802,365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>884,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、旧本社ビル及び社宅の売却が決定したことにより、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(884,141千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物 175,830千円、構築物578千円、土地707,731千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、汎用性のない資産は、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。また、売却予定資産は、契約額を用いております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	共用資産	建物、構 築物、土 地	81,775	東京都 中央区	共用資産	建物、土 地	802,365	合計			884,141
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県	事業資産	構築物、 機械及 び装置	4,458																															
福島県	事業資産	建物	6,607																															
合計			11,065																															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県	共用資産	建物、構 築物、土 地	81,775																															
東京都 中央区	共用資産	建物、土 地	802,365																															
合計			884,141																															

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
9 災害による損失の内訳		
固定資産の滅失損等	52,629千円	
建物・製造設備等の原 状回復費用等	67,171	
その他	74,000	
計	193,801	
	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等であります。	
10 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上 高		
製品売上高	1,922,842千円	1,814,827千円
商品売上高	9,301,086	9,516,328
その他の収入	271,638	300,569
(2) 関係会社からの営業外 収益		
受取利息	3,658千円	3,075千円
受取配当金	63,317	69,513
受取賃貸料	215,315	210,423
上記以外の営業外収益	67,120	69,117
(3) 関係会社との取引によ る特別利益		
固定資産売却益	2,110千円	34,801千円
(4) 関係会社との取引によ る特別損失		
災害による損失	11,980千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	36,208株	597		36,805株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 597株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	36,805株	1,489		38,294株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,489株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	容器	合計
取得価額相当額	5,058千円	64,720千円	69,778千円
減価償却累計額相当額	4,383	51,164	55,548
期末残高相当額	674	13,555	14,230

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	容器	合計
取得価額相当額		43,423千円	43,423千円
減価償却累計額相当額		40,074	40,074
期末残高相当額		3,348	3,348

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,881千円	3,348千円
1年超	3,348	
合計	14,230	3,348

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	16,344千円	10,881千円
減価償却費相当額	16,344	10,881

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1 リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー及び容器であります。
- ・無形固定資産
主として、ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 平成24年3月31日 (千円)	当事業年度 平成25年3月31日 (千円)
子会社株式	805,075	776,705
関連会社株式	107,433	107,433
計	912,508	884,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,951千円	5,364千円
賞与引当金	31,219	32,197
未払社会保険料	4,675	5,339
退職給付引当金	209,348	209,587
役員退職慰労引当金	39,378	26,797
資産除去債務	436	583
貸倒引当金	2,315	2,206
減損損失	107,041	123,817
関係会社株式評価損	18,427	18,427
繰越欠損金	189,147	60,613
その他	1,277	1,201
繰延税金資産小計	605,218	486,135
評価性引当額	153,886	140,638
繰延税金資産合計	451,332	345,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	549	843
繰延税金負債合計	549	843
繰延税金資産の純額	450,783	344,653

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13	2.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.20	5.95
住民税均等割等	3.67	2.36
役員賞与損金不算入		0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.65	
評価性引当額	6.61	3.01
その他	0.78	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.55	33.55

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の対応年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	91,955千円	4,975千円
時の経過による調整額	90	92
資産除去債務の履行による減少額	87,070	
期末残高	4,975	5,067

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	108.28円	116.50円
1株当たり当期純利益金額	2.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	8.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	96,542	286,914
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,542	286,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,983	34,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	エネックスジャパン(株)	27,500	45,225
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		高圧ガス工業(株)	55,000	29,150
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		神鋼商事(株)	38,000	6,992
		出光興産(株)	700	5,684
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		昭和電工(株)	27,600	3,891
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,796
		その他(11銘柄)	91,976	18,791
計		341,456	175,311	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,663,064	253,011	486,545 (175,830)	1,429,530	625,711	67,861	803,818
構築物	2,518,235	38,045	441,424 (578)	2,114,856	1,874,800	69,096	240,055
機械及び装置	2,161,361	65,251	158,787	2,067,825	1,459,211	132,316	608,613
車両運搬具	13,996		2,071	11,925	11,419	843	506
工具、器具及び備品	281,215	76,099	13,391	343,922	201,014	33,189	142,908
容器	917,907	4,455	84,064	838,298	807,193	10,005	31,104
土地	4,759,769		872,731 (707,731)	3,887,037			3,887,037
リース資産	120,456		21,064	99,391	63,373	22,333	36,018
建設仮勘定	45,325	406,566	436,861	15,030			15,030
有形固定資産計	12,481,332	843,428	2,516,942 (884,141)	10,807,818	5,042,724	335,646	5,765,093
無形固定資産							
借地権	25,386			25,386			25,386
リース資産	71,976			71,976	63,525	14,395	8,450
その他	138,129	11,120	7,603	141,645	125,908	5,010	15,737
無形固定資産計	235,491	11,120	7,603	239,008	189,434	19,405	49,574
長期前払費用	35,327	4,554	2,057	37,824	29,023	6,547	8,801

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	本社ビル取得	184,695千円
建物	実験室取得	63,500
構築物	本社ビル取得	13,472
機械及び装置	多賀城工場製造機械購入	6,690
機械及び装置	仙台耐圧検査関連機器購入	35,723
工具器具及び備品	実験室検査機器類購入	59,594
工具器具及び備品	カードル購入	8,250

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	東日本橋ビル譲渡	364,895千円
土地	東日本橋ビル譲渡	809,940
建物	太平熔材(株)へ譲渡	64,405
構築物	太平熔材(株)へ譲渡	36,830
機械及び装置	太平熔材(株)へ譲渡	29,818
構築物	荘内ガス(株)へ譲渡	114,737
構築物	東邦福島(株)へ譲渡	52,805

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,473	1,613		3,551	9,534
賞与引当金	82,135	84,707	82,135		84,707
役員賞与引当金		7,000			7,000
役員退職慰労引当金	103,600	19,100	52,200		70,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,153
預金	
当座預金	135,711
普通預金	739,116
別段預金	1,898
預金計	876,726
合計	884,880

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素(株)	802,288
(株)東酸	541,262
エネックスジャパン(株)	480,630
カガク興商(株)	286,468
太平熔材(株)	167,067
その他	489,268
合計	2,766,986

期日別内訳

期日	平成25年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	365,690	678,385	603,239	509,543	319,382	240,344	50,400	2,766,986

(八) 売掛金

相手先	金額(千円)
東邦福島(株)	984,249
東邦北海道(株)	419,194
東ホー(株)	340,136
東邦新潟(株)	332,383
東邦岩手(株)	319,258
その他	2,063,718
合計	4,458,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
4,689,550	20,457,830	20,688,439	4,458,941	82.27	81.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	液化石油ガス	13,068
	溶接材料	115,681
	溶接切断器具	23,825
	その他	46,463
	計	199,039
製品	溶解アセチレン	1,246
	酸素	3,621
	窒素	10,771
	アルゴン	4,171
	水素	3,527
	計	23,338
商品及び製品	合計	222,377
仕掛品	医療ガス配管工事	1,000
貯蔵品	修繕材料	3,995
	予備品	3,977
	資産撤去品	2,228
	その他	912
	合計	11,113

(ホ) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
(株)タガワ	150,000
朝日産業(株)	90,600
東邦新潟(株)	20,000
合計	260,600

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東邦福島(株)	147,308
東ホー(株)	146,542
荘内ガス(株)	98,635
東邦岩手(株)	80,000
(株)東酸	66,704
その他	237,514
(関連会社株式)	
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
(株)アストモスガスセンター八戸	14,337
(株)福島共同ガスセンター	10,500
その他	15,250
合計	884,138

(ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
小池酸素工業(株)	97,588
高圧ガス工業(株)	58,761
マツモト産業(株)	39,315
日東工機(株)	31,883
カンサン(株)	22,240
その他	254,231
合計	504,020

期日別内訳

期日	平成25年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	93,017	115,004	113,648	67,086	79,542	25,253	10,467	504,020

(チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	349,181
E N E O S グローブ(株)	258,474
昭和電工ガスプロダクツ(株)	231,130
大陽日酸(株)	187,060
アストモスエネルギー(株)	147,553
その他	1,949,210
合計	3,122,610

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
農林中央金庫	700,000
(株)商工組合中央金庫	700,000
三井住友信託銀行(株)	700,000
(株)山形銀行	500,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)岩手銀行	200,000
合計	3,800,000

(ヌ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	590,000
(株)みずほコーポレート銀行	276,000
(株)商工組合中央金庫	268,750
農林中央金庫	143,500
三井住友信託銀行(株)	99,000
合計	1,377,250

(ル) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	465,000
(株)みずほコーポレート銀行	413,000
(株)商工組合中央金庫	341,750
三井住友信託銀行(株)	187,500
農林中央金庫	186,000
合計	1,593,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.toho-ace.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第79期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第79期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成24年8月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成24年9月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。